

「第6回経営諮問委員会（アドバイザリーボード）」の概要

第6回経営諮問委員会（以下、「アドバイザリーボード」という。）の概要につきましては、以下のとおりであります。

当社側から、平成21年3月期決算の概要、第1次中期経営計画の実績ならびに第2次中期経営計画の概要、および地域経済活性化への取り組みについて説明し、その後、委員の皆様方からご意見を頂戴いたしました。

1. 日時

平成21年6月9日（火） 10:30～12:00

2. 場所

紀陽銀行 本店

3. 出席者

【経営諮問委員会委員】 <五十音順、敬称略>

上山 英介 大日本除虫菊株式会社 代表取締役会長
小田 章 国立大学法人和歌山大学 学長

【紀陽ホールディングス出席者】

片山 博臣 取締役社長（紀陽銀行 取締役頭取）
瀧川 千秋 常務取締役（紀陽銀行 常務取締役）
米坂 享 常務取締役（紀陽銀行 常務取締役）
羽山 喬 監査役（紀陽銀行 監査役）
玉井 享 監査役（紀陽銀行 監査役）
増尾 穰 監査役（紀陽銀行 監査役）

【紀陽銀行出席者】

雑賀 均 常務取締役
泉 清映 取締役
松岡 靖之 取締役
上野 隆司 取締役
森川 保彦 取締役
成田 幸夫 取締役
樋口 勝二 執行役員
馬場 健治 執行役員
北山 隆一 執行役員

営業推進本部 ピクシス営業部
部長 田辺 治

【事務局】

紀陽ホールディングス グループ企画部

グループ統括リーダー 堀切 久寿、グループリーダー 金谷 崇史

グループサブリーダー 宮下 洋、グループサブリーダー 橋本 信貴

4. 片山社長挨拶要旨

- 平成 21 年 3 月期をもって「第 1 次中期経営計画」を終了しました。業容拡大の面では一定の成果を収めましたが、経営環境が激変したなかで、当初の目標を達成できなかった項目もあり、課題を残しました。今回新たに「第 2 次中期経営計画」を策定し、「第 1 次中期経営計画」で築いた体制をベースに、お客様との接点を強化し、お取引先数の増加をとまなう着実な成長を遂げることを目指してまいります。今後当社グループがこの計画を実践していくにあたり、委員の皆さまには忌憚のないご意見、ご提言をいただきたく存じます。

5. 弊社からの説明要旨

紀陽ホールディングス・グループ企画部および紀陽銀行・営業推進本部より以下の内容について説明いたしました。

(1) 平成 21 年 3 月期決算概要、第 1 次中期経営計画の実績ならびに第 2 次中期経営計画の概要について

(2) 地域経済活性化の取り組みについて

前回のアドバイザリーボードでのご提言をふまえ、以下のとおり内容を説明

①地元における雇用創出・人材マッチング事業への取り組み

ア. 国立和歌山工業高等専門学校における就職説明会（共催）について説明

- 中小企業支援の観点と、学校におけるキャリア教育のサポートとしての観点から「和歌山県内企業合同説明会」を開催。

イ. 和歌山県との包括連携協定に基づく共同事業としての「中核人材導入支援事業」について説明

- 中小企業経営者を支える、中核的役割を担う人材の採用をサポート。

②地元雇用創出事業への当社グループの参画

ア. 「“和歌山で働きませんか” プロジェクト」に参画し、新規雇用を創出

- 紀陽銀行で新たな雇用形態（職種を限定し、正行員への登用を前提とする嘱託雇用）を設けて 30 名を雇用予定。

6. 委員の皆様からのご意見等について

委員の皆様から以下のご意見、ご提言をいただきました。

<第 1 次中期経営計画の実績ならびに第 2 次中期経営計画の概要について>

- このような厳しい経済情勢のなかにおいても紀陽銀行が地域経済のために取り組んでいることが、実績の数字あるいは計画に掲げられた数字の面からも伺える。第 2 次中期経営計画においても積極的な取り組みを期待する。

- ・平成21年3月期の債券関係損失は一過性のものと理解している。大きな経済変動があっても同様の事態が生じぬよう、今回の結果を糧としてリスク管理体制を構築していただきたい。

<経営効率の向上について>

- ・更に経営基盤を強化する過程にあり、人員面での増強が必要なことは理解できる。ただ、一方では固定費の抑制も必要な経済環境であると思う。外注の活用や、高齢者の活用での固定費抑制策などはどうか。

<回答>

「シニアスタッフ（定年後再雇用）」の制度を設けて数年が経過し、第2次中期経営計画期間中にも多数の定年退職者が生じる見込みであることから、紀陽銀行で役職定年を迎える55歳以降の人材について、活用を進めていきたいと考えている。ただし、組織体制の維持には新卒採用を積極的におこない時間をかけて育成することも必要であり、並行して取り組むべき時期と考えている。

- ・紀陽銀行単体と紀陽ホールディングス連結決算の当期純利益を比べると、紀陽ホールディングス連結の当期純利益が紀陽銀行単体を下回っている。理想を言えばグループ全体である紀陽ホールディングス連結決算の当期純利益の方が高い姿が望ましいと思うが、銀行以外の事業についてはどうか。

<回答>

紀陽ホールディングスの連結決算では、旧和歌山銀行との統合にともなう「のれん」の償却が年間約16億円発生しており、連結決算の当期純利益を押し下げる要因となっている。決してグループ会社で大きな損失を出しているのではない。「のれん」は10年間での償却であり、その間は償却負担があるもののご理解いただきたい。

また、グループの中では、紀陽銀行が収益・規模において圧倒的に大きな存在であり、他のグループ会社の規模で、「のれん」の償却負担を上回る利益をあげることは難しい。カード事業やリース事業も業界の構造としては課題を抱えており、大きな収益貢献を望む状況にはないという事情がある。

まずは、紀陽銀行において安定的な利益を計上することを最優先課題として取り組んでいきたい。

<地域活性化への取り組みについて>

- ・このように厳しい経済環境に直面する時期ほど「原点」に戻る必要がある。中小企業への貸出を円滑におこなうにあたっては、人材の育成が重要である。和歌山銀行との合併により営業人員は増え、体制の強化が図られてきているが、中小企業への貸出について積極的なスタンスを保つためにも、人材の更なるレベルアップに取り組んでいただきたい。

<回答>

他社、他業界にも共通の課題であるが、紀陽銀行も新卒者採用を抑制した時期があり、現在は最近数年で採用した若い人材を育成・強化している段階にある。第2次中期経営計画期間中の大きな課題と認識している。

また、銀行が自行の人材を育成し取り組むことは当然のこととして、紀陽銀行には、地元の中小企業が計画的な資金調達、計画的な経営をおこなう体制を整えるためのサポート、所謂経営指導に取り組むことが求められていると認識している。経営者向け教育の機会を設ける取り組みや、企業に対する経営指導をできる人材の育成に引き続き力を注いでいく。

- ・ 和歌山県の中心となる和歌山市において人口が減少している事は大きな懸案事項である。今後の和歌山市のあり方やまちづくりの方向性を考えるにあたっては、銀行の視点からの提言も有効と考える。また、背景には高年齢化の進展と事業所の減少があると考えられ、紀陽銀行には事業承継のサポートをおこない事業所の減少を食い止める役割を期待する。更には、高年齢者に対する資産管理業務に取り組んでいただくことも世の中のニーズに沿うものとする。

<回答>

事業承継を含めた経営支援活動や、新規開業の支援には継続的に取り組んでいく。また、所謂「シルバー層」の関心が高い相続対策等のニーズに応える観点から、遺言信託や資産管理業務の取り扱いも強化する方針。銀行にとってもビジネスとなる分野であると考えている。

- ・ 提言を反映して、地元雇用の創出に取り組んでいただいている点は評価したい。すぐに大きな成果が目に見えて表れることを期待できる事業ではないと思うが、今後も継続的な取り組みを期待している。
- ・ 和歌山の産業振興を考えるうえでは農業・漁業の基盤を活かすことが必要となる。「地産地消」への取り組みなど、食品分野のマッチング事業も継続してもらいたい。

今回のご意見、ご提言を踏まえ、当社としましては、第2次中期経営計画においても地域経済の活性化に一層注力するなかで、地元農漁業の基盤を活かした枠組みについて検討を進めていくことといたしました。

また、相続対策を中心とした個人資産管理に関する相談業務についても取り組みを更に強化してまいります。

以 上